

2017

ケーブルテレビ
業界レポート

ごあいさつ

ケーブルテレビ業界は、これまで有線設備を基盤とした放送、インターネット、電話のトリプルプレーで成長し、日本国内の世帯の半数に接続され、売上は1兆円を超える産業となっていますが、一方、業界を取り巻く経営環境は、ネット配信事業者の放送事業への参入や大手通信業者の有線・無線のセット販売等もあり、競争は益々激化しております。

ケーブルテレビは、地域密着の総合サービス提供事業者であり、今後も地域になくってはならない事業者としての役割を果たしていく必要があります。日本ケーブルテレビ連盟では各地域のケーブルテレビ事業者が連携して、地域の様々なニーズに対応できるよう業界横断的なケーブル・プラットフォームの構築活動を行っています。「4K8K放送」等の映像関連から、MVNO、地域BWA、Wi-Fi等の無線関連、全国のケーブルテレビコンテンツ流通のための仕組みの提供など、様々な分野で連携を推進しています。

更に、2018年12月の新4K8K衛星放送開始に向けた視聴環境の整備を取り進めています。

本レポートは毎年ケーブルテレビ業界の概況と各種サービスの状況を取り纏め報告するとともに、日本ケーブルテレビ連盟の各種取組を掲載しております。

本レポートが業界へのご理解の一助になることを祈念しております。



一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

理事長 吉崎 正弘

目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 第1章 業界データと概況 | 4 |
| 1-1.業界データ | 4 |
| 1-2.ケーブルテレビの全体像 | 5 |
| 1-3.ケーブルテレビ業界の概況 | 7 |
| 第2章 ケーブルテレビのサービス | 10 |
| 2-1.ケーブルテレビとは | 10 |
| 2-2.全国共通で提供されているサービス | 11 |
| (1)2018年の新4K8K衛星放送開始に向けて | |
| (2)地上デジタル放送 再放送サービス | |
| (3)多チャンネルサービス(BS・CS) | |
| (4)ケーブルインターネットサービス | |
| (5)ケーブル電話サービス | |
| (6)ケーブルスマホ(MVNO) | |
| 2-3.地域サービス | 15 |
| (1)コミュニティ放送 | |
| (2)付加価値サービス | |
| (3)地域社会への貢献活動 | |
| 第3章 連盟本部の取り組み | 21 |
| 3-1.連盟体制について | 21 |
| 3-2.重要テーマへの取り組み | 23 |
| 3-3.地域コンテンツの流通と共有への取り組み | 25 |
| 3-4.その他 | 27 |
| 第4章 業界情報 | 29 |

業界データと概況

1-1. 業界データ

| | |
|--------------------|--------------|
| 1. 総社員数 | 約28,000名 |
| 2. 許可地域世帯数 | 56,313,000世帯 |
| 3. ホームパス世帯数 | 50,561,000世帯 |
| 4. 総接続世帯数 | 26,501,000世帯 |
| 5. 普及率 | 46.1% |
| 6. 多チャンネルサービス加入世帯数 | 8,171,000世帯 |
| 7. インターネット接続加入世帯数 | 8,196,000世帯 |
| 8. 電話サービス加入世帯数 | 8,156,000世帯 |
| 9. 事業売上 | 1兆1,608億円 |

注1：上記の各項目の数値は、(一社)日本ケーブルテレビ連盟加盟のケーブルテレビ事業者にアンケート調査を実施し、回答を集計ならびに推計した2017年3月末の推定値。上記集計には、連盟の正会員(番組供給会社等を除く)、ならびに大手賛助会員の加入世帯数を含む。

注2：「総社員数」は、各ケーブルテレビ局、MSO傘下の各ケーブルテレビ局、MSO本部社員を含む。また、派遣社員、パート社員を含む。

注3：「許可地域世帯数」ならびに「ホームパス世帯数」は、複数の事業者が同一地域の許可を取得している場合があり、重複により、若干数値が大きくなる。「ホームパス世帯数」は、施設設置許可地域内で、既に伝送路の敷設が完了しており、申し込みを行えば、すぐに加入できる世帯数のこと。

注4：「総接続世帯数」は、有料・無料・各種サービスを問わず、ケーブルテレビに接続している世帯数のこと。「接続率」は、総接続世帯数/日本の総世帯数×100で算出。2017年1月1日現在のわが国の総世帯数は、5,747万7,037世帯。

1-2. ケーブルテレビの全体像

わが国のケーブルテレビ事業者の数は、地域情報を放送するコミュニティチャンネル(自主放送)を行う事業者としては505社あり、全国さまざまな地域で情報を発信するコミュニティメディアです。そのサービス提供エリアはすべての都道府県を網羅しており、事業形態も市町村が参画している第3セクター方式による運営、民間地元資本による運営、国内大手資本による運営などとなっています。

ケーブルテレビ事業者各社の経営は、放送のデジタル化に対応したインフラ設備を構築し、地上波放送の再放送サービスの提供、さまざまな専門多チャンネル放送サービスの提供、顧客ニーズに対応した多様な速度のインターネット接続サービスの提供、さらには割安な電話サービスの提供などを通じ、地域密着経営を強みとして推移してきました。

ケーブルテレビは、基本的には、地域インフラの担い手ですが、近年は、近隣のケーブルテレビ局との連携が進み、広域インフラとしての機能を持ち、またその役割を果たしてきています。さらに、全国のケーブルテレビ局同士を結ぶネットワーク連携を推進し、地域コンテンツの全国流通が行われ、各地のケーブルテレビ局が制作した地域番組が家庭のテレビでみられるようになってきています。

また、地域情報インフラであると同時に、地上波、BS、CS多チャンネル放送など、他地域からの放送コンテンツを地域に提供する役割を担っています。地域内では、コミュニティ放送やデータ放送、インターネット、電話サービスなどを提供することによって、地域内の情報流通をより円滑に行えるようにする役割を担っています。

さらに、ケーブルインターネットを利用し、多くの加入者が、地域の情報や映像コンテンツを国内外に発信しており、地域コミュニティの活性化や地域イベント等の広報宣伝にも貢献し、地域創生活動になくてはならないインフラとして、大きな役割を果たしてきています。

近年、これまで取り組んでいた有線サービスのみならず、無線サービスへの取り組みも強化し、「ケーブルスマホ」の導入など、多様なお客さまのニーズに応えるサービス展開を行っています。

さらに、2016年4月1日から始まった電力小売の全面自由化を受け、主要なケーブルテレビ局では、「電気」の小売販売にも取り組んでいます。電気は、これまで通りの地域の電力会社の送配電設備を通して送られてきますので、電気の品質や安定性は変わりありません。

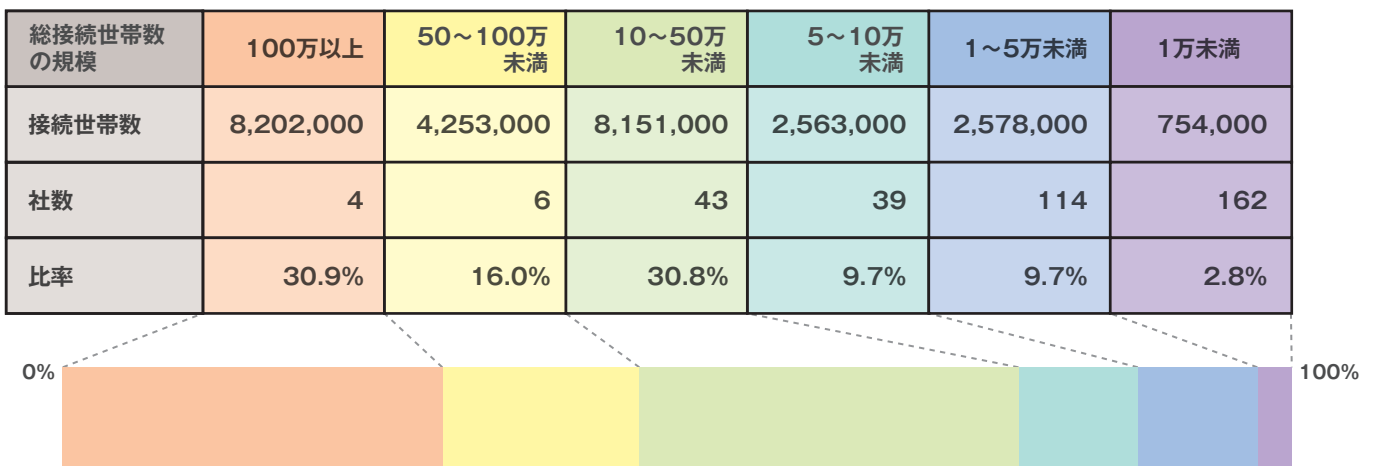
加えて、IoTの導入に取り組むケーブルテレビ局が増えてきており、家の見守りや家電機器のコントロールなど多様なライフスタイルに合わせた生活総合サポートサービスの充実も図られてきています。

ここ数年、世界各地で、地震、洪水、そして山火事等の自然災害が多発しています。わが国も例外ではありません。「防災・減災」「安全・安心」は、国や県、市町村などの行政機関や企業・団体、医療・教育機関等のみならず、国民の一人一人が取り組むべき課題となっております。

しかし、災害はいつ何時発生するかわかりません。不意の災害にそなえ、緊急時の行政からの情報提供をケーブルテレビのネットワークを通して、地域住民のみなさんに伝える防災協定などを行政と地域のケーブルテレビ局で結ぶ事例が各地で増えてきています。

また、これまで、地域のラジオ局である「コミュニティFM局」を併設運営するケーブルテレビ局はありましたが、東日本大震災以来、地元コミュニティFM局を設立するケーブルテレビ局も増えており、有線・無線を活用して、日常の生活情報の提供はもとより、災害時の情報提供に貢献できる体制作りが各地で進んでいます。また、すでにコミュニティFM局がある地域では、これまで以上に相互連携の強化が進められています。

《 ケーブルテレビ事業者 規模別世帯数比率 》



日本ケーブルテレビ連盟加盟局 2017年3月末データ

《 各都道府県の自主放送を行うケーブルテレビ普及率 》

| 都道府県 | 普及率 | 都道府県 | 普及率 | 都道府県 | 普及率 | 都道府県 | 普及率 |
|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| 北海道 | 25.6% | 東京都 | 81.7% | 滋賀県 | 37.5% | 香川県 | 27.8% |
| 青森県 | 17.6% | 神奈川県 | 71.7% | 京都府 | 45.0% | 愛媛県 | 37.0% |
| 岩手県 | 18.9% | 新潟県 | 22.5% | 大阪府 | 87.4% | 高知県 | 24.6% |
| 宮城県 | 29.2% | 富山県 | 65.9% | 兵庫県 | 71.6% | 福岡県 | 47.3% |
| 秋田県 | 16.5% | 石川県 | 43.8% | 奈良県 | 46.9% | 佐賀県 | 54.2% |
| 山形県 | 16.6% | 福井県 | 74.3% | 和歌山県 | 37.5% | 長崎県 | 35.3% |
| 福島県 | 3.9% | 山梨県 | 82.2% | 鳥取県 | 63.5% | 熊本県 | 27.5% |
| 茨城県 | 21.9% | 長野県 | 51.0% | 島根県 | 55.1% | 大分県 | 65.3% |
| 栃木県 | 23.0% | 岐阜県 | 36.7% | 岡山県 | 34.1% | 宮崎県 | 41.9% |
| 群馬県 | 13.9% | 静岡県 | 27.2% | 広島県 | 28.8% | 鹿児島県 | 8.3% |
| 埼玉県 | 57.5% | 愛知県 | 54.8% | 山口県 | 61.1% | 沖縄県 | 19.7% |
| 千葉県 | 55.7% | 三重県 | 75.0% | 徳島県 | 89.8% | 全国 | 52.3% |

出典：総務省『ケーブルテレビの現状』(2017年8月発行)

* 2017(平成29)年3月末現在

* 普及率は、2016年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出

* 上記の統計値については、IPマルチキャスト方式に係るものを含む

1-3. ケーブルテレビ業界の概況

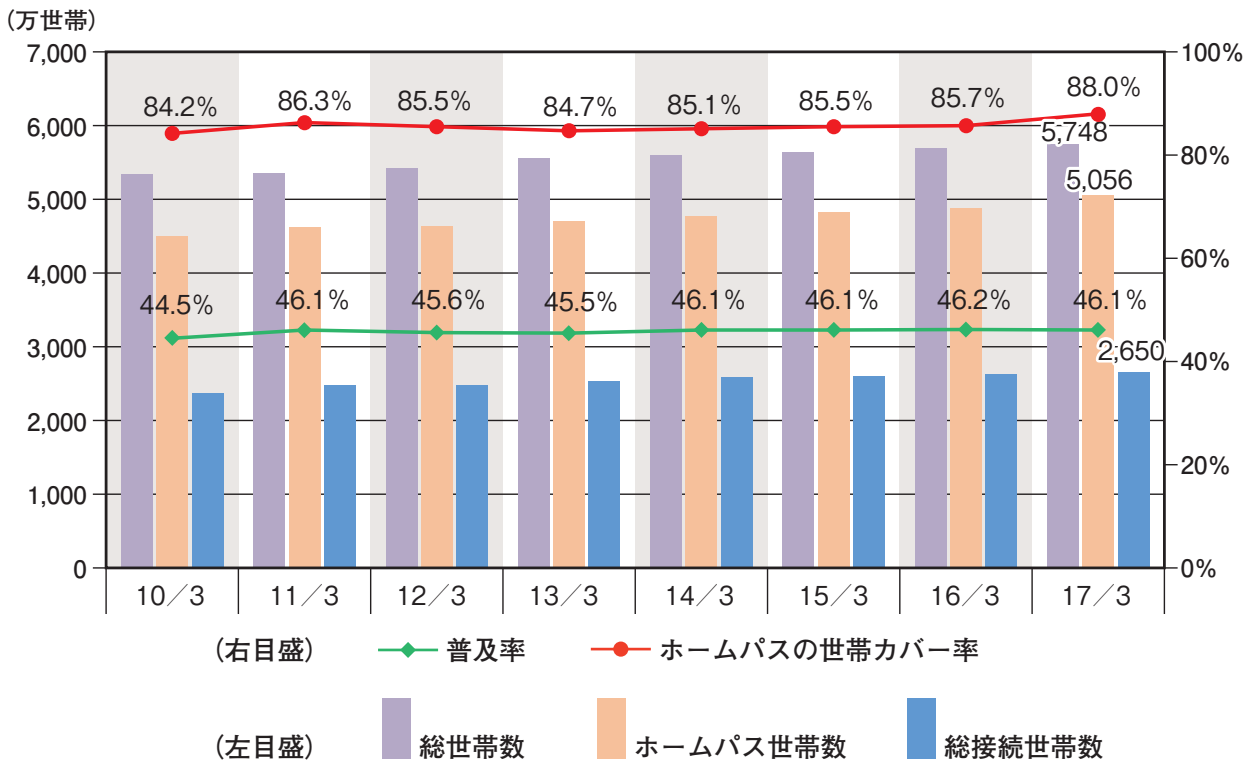
■社会インフラとしてのケーブルテレビ【総接続世帯数・ホームパス世帯数の推移】

2017年3月末時点における一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟に加盟する全ケーブルテレビ事業者(373社)のホームパス世帯数は2016年3月末と比較して177万世帯増加し、5,056万世帯(対前年比3.6%増)となっています。この結果、日本の総世帯数に占めるホームパス世帯数の割合は88.0%(対前年比2.3%増)となっています。

総接続世帯数は2,650万世帯となり、日本の総世帯数に占める総接続世帯数の割合(普及率)は、46.1%となっています。テレビ、インターネット、電話等のライフラインサービスを提供し、国民生活を支えているケーブルテレビ業界は、高いホームパスカバー率や総接続世帯数を背景に大きな存在感を有しています。

加えて地域メディアとしての顔も併せ持つことから、家庭と社会をつなぐ窓口として、今後ますます重要な社会インフラとして発展していくものと期待されます。

《 図-1: 総接続世帯数・ホームパス世帯数の推移 》



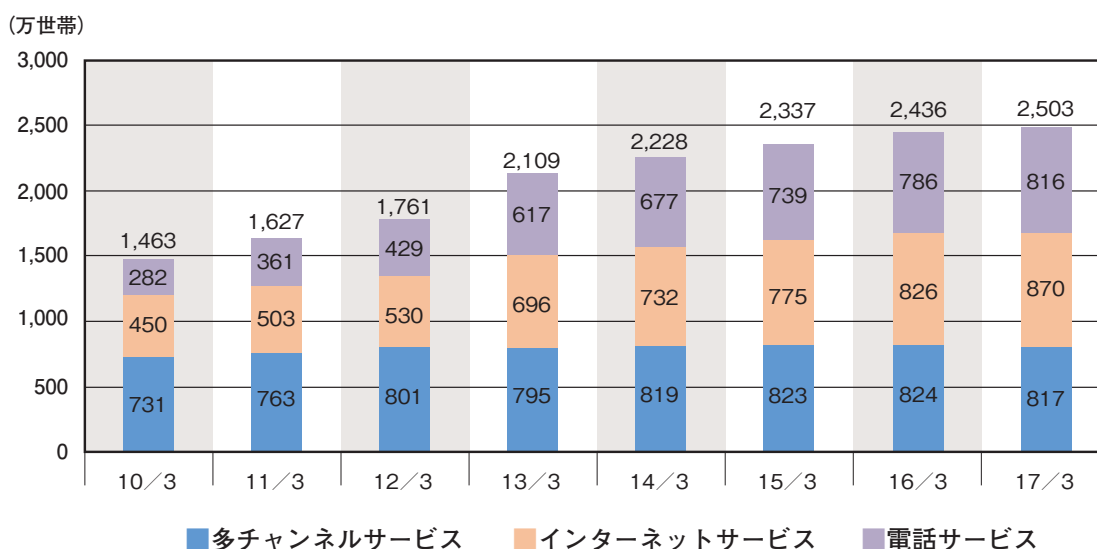
■ケーブルテレビサービスの普及状況

主軸のテレビサービスに加え、インターネット、電話サービスを提供する事業者が年々増加し、加入世帯数は増加傾向にあります。サービス提供数(※RGU)を合計すると、2017年3月末時点で2,503万世帯に達し(対前年比2.7%増)、加入世帯の増加に伴いケーブルテレビの“社会インフラ”としての認知度も高まってきているものと考えられます。

今後も、地域に密着したきめ細やかなサービスに加え、視聴者のニーズに対応した新しいサービスの提供により、ケーブルテレビ業界のサービス提供数は拡大していくものと思われます。

※RGU(Revenue Generating Units: サービス提供数)

《 図-2: ケーブルテレビサービスの普及状況(サービス提供数の増加) 》

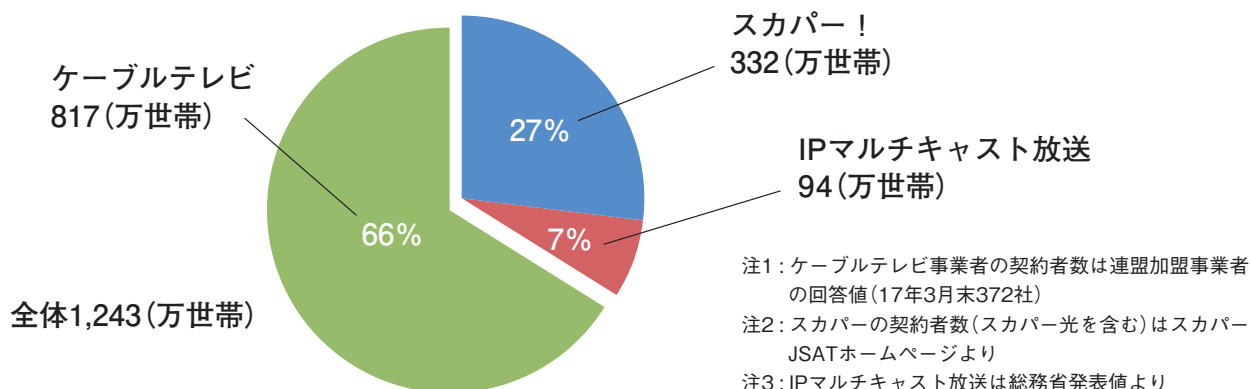


■多チャンネルサービス市場

2017年3月末時点で、多チャンネルサービス市場(1,243万世帯)でのケーブルテレビ事業者のシェアは、全体の6割強となっています。

現在、HDチャンネル数の増加やVODサービスの展開など、多様なサービスの展開と質の向上に努め、多チャンネルサービス市場全体の拡大と同市場におけるシェア拡大を目指しています。

《 図-3: 多チャンネルサービス市場 》

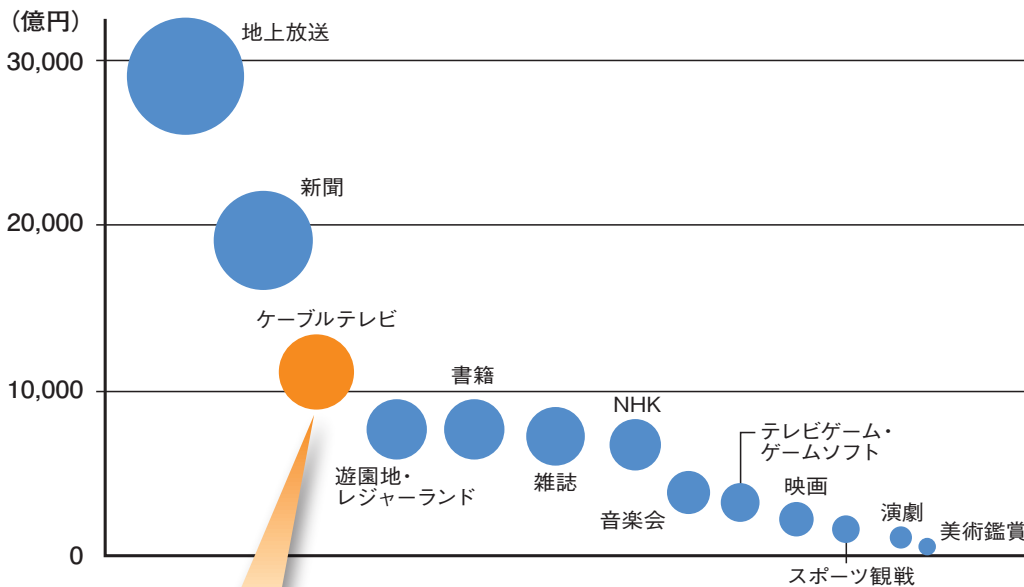


■ケーブルテレビ事業者の売上高

ケーブルテレビ事業者の売上高(日本ケーブルテレビ連盟加入事業者372社の合計推計値)は2016年度では1兆1,608億円となっています。参考までにエンターテインメント系の他の業界と比較してみても、雑誌、書籍等よりも大きな市場規模となっています。

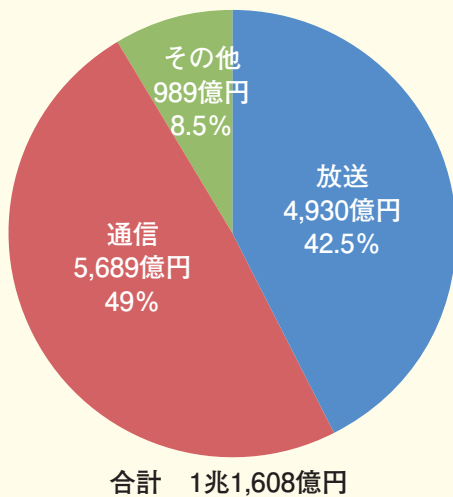
単年度黒字会社の割合も上昇傾向にあり、業界全体として好調に推移しています。また世界のケーブルテレビ市場では、我が国の売上規模は上位に位置しており、世界の機器メーカーやコンテンツサプライヤーからも注目されている市場です。

《 図-4:各業界との比較 》

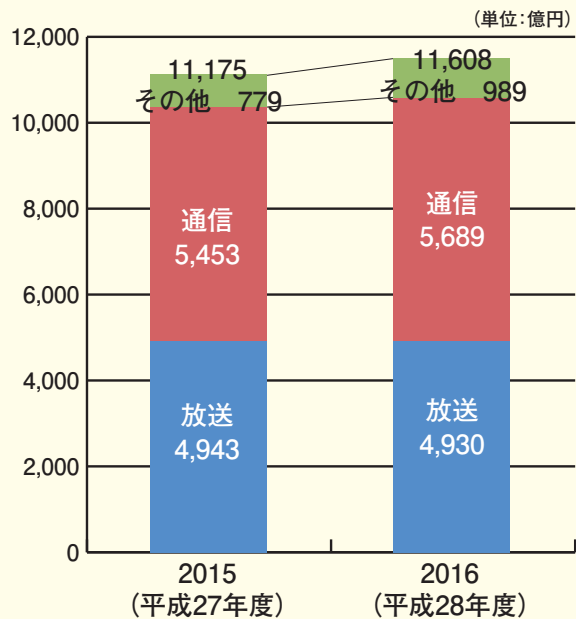


(備考)総務省資料及びレジャー白書(公益財団法人日本生産性本部)より作成
地上放送及びNHKの売上高は2015年度(2016年3月末)のものである

《2016(平成28)年度売上内訳》



《売上推移(前年度との比較)》



ケーブルテレビのサービス

2-1. ケーブルテレビとは

ケーブルテレビは、サービスを提供する地域に、光ファイバーケーブルや同軸ケーブルを敷設して、ケーブルテレビ局のセンターと地域内の一軒一軒の家庭をケーブルで結び、放送サービスや通信サービスを始めとする多様なサービスを提供しています。

放送サービスには、地域ニュースや地域情報を放送するコミュニティ放送、地上デジタル放送の再放送、BSデジタル放送の再放送、専門多チャンネルのCS放送があります。

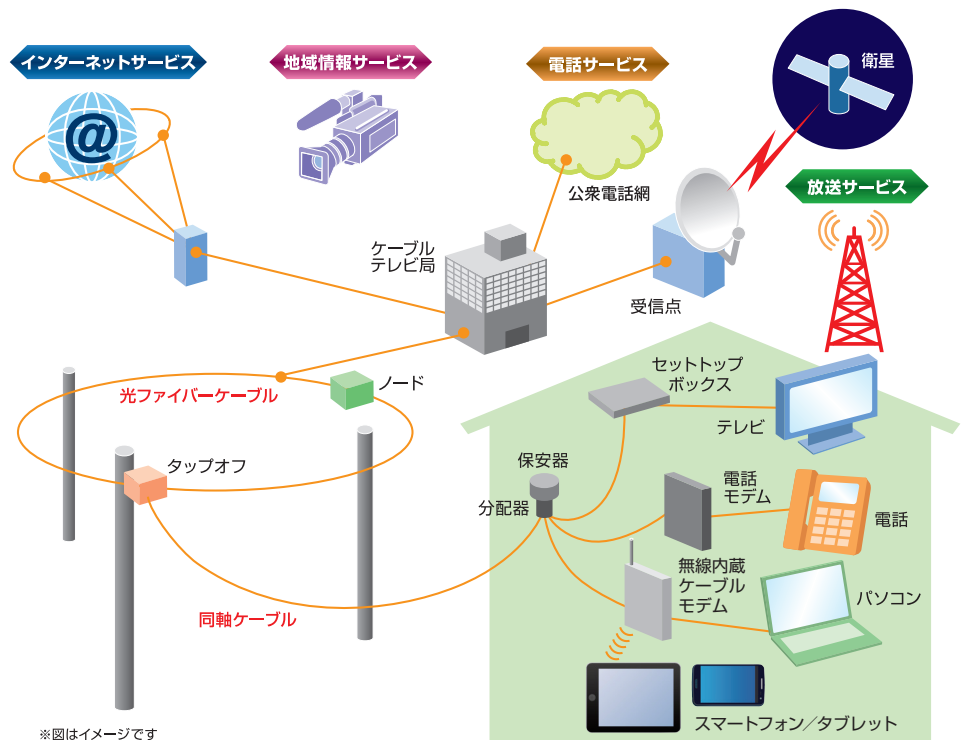
通信サービスには、インターネット接続サービス、電話サービス等があります。このほか地域によっては、地域公共機関の地域情報インフラとしても、活用されています。

日本のケーブルテレビは、1955年に始まりました。初期は、放送サービスの再放送や地域ニュースなどの放送サービスを中心として全国へ広がっていきました。その後、インターネット接続サービスや電話サービスも提供されるようになっていきます。

21世紀に入り、インターネットを介して多くの情報や映像情報が流通するブロードバンド時代を迎えています。そして、現在は、移動体通信技術の進展による通信速度の高速化やスマートフォンなどのモバイル端末の急速な普及により、ケーブルテレビを取り巻く競争環境は大きく変化して、有線と無線を用いたサービスのパッケージ化を基本サービスとした競争の時代を迎えています。

このような状況においても、人々のニーズに応じていくため、ケーブルテレビはこれまでの有線サービスに加え、無線技術を活用したサービスの提供にも取り組んでいます。

《 基本的なケーブルテレビのネットワーク図 》



2-2.

全国共通で提供されているサービス

(1) 2018年の新4K8K衛星放送開始に向けて

現在、わが国では、次世代の放送システムである「4K8K」の推進が行われています。国は、「4K8K推進のためのロードマップ」を公表し、その中で、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時の目指す姿として、次の3つを掲げています。

- 1) 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の数多くの中継が4K8Kで放送されている。
- 2) 全国各地におけるパブリックビューイングにより、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の感動が会場のみでなく全国で共有されている。
- 3) 4K8K放送が普及し、多くの視聴者が市販のテレビで4K8K番組を楽しんでいる。

ケーブルテレビ業界では、このロードマップに従い、4K8K放送実現への取り組みを進めています。4K放送では、2014年6月に試験放送を開始し、11月に4K VODのトライアルを実施。2015年は、5月に4K VODの実用サービスを開始し、同年12月1日には、4K実用放送である「ケーブル4K」を開始いたしました。

この「ケーブル4K」は、ケーブルテレビ業界初の「全国統一編成による4K放送」のコミュニティチャンネルで、2017年10月1日現在、82社がサービスを提供しており、将来的には、計120社以上のケーブルテレビ局がサービスを開始する予定です。全国のケーブルテレビ局が一体となり、4Kならではの美しい映像で日本の自然と人びとの文化をお伝えしています。また、独自に4Kコンテンツを制作し、エリア内のお客さまに向け、4Kコミュニティチャンネルの24時間実用放送を開始しているケーブルテレビ局もあります。

2016年8月にNHKが、BS放送において、4K8K試験放送を開始。同年12月には、放送サービス高度化推進協会(A-PAB)が、BS放送により、4K8K試験放送を開始。一部の事業者においては、4K8K試験放送の再放送を2017年3月より実施しています。2017年4月1日には、A-PABにより、110度CS左旋円偏波での4K試験放送も開始されています。

2018年12月1日には、BS放送(右旋)により新4K衛星放送、BS放送(左旋)により、新4K8K衛星放送、110度CS放送(左旋)により新4K衛星放送が開始される予定で、政府は2020年に全国の世帯の約50%で視聴されることを目指しています。

ケーブルテレビ業界は、4K対応テレビをお持ちのご家庭で、ケーブルテレビ局が提供する4K対応STBを設置することで、現行のハイビジョン(2K)放送を超える超高精細な画質による臨場感ある映像を楽しめる視聴環境を提供できるよう積極的に準備に取り組んでいます。

(2) 地上デジタル放送 再放送サービス

全国のケーブルテレビでは、地上デジタル放送(2K)の再放送を行っています。地上デジタル放送をより多くの方に楽しんでいただくため、一部のケーブルテレビでは、「地デジのみ再放送」サービスを導入しています。

なお、2018年12月1日のBS・110度CSの新4K8K衛星放送開始後も、現行ハイビジョン(2K)放送は、ケーブルテレビで引き続きご視聴いただけます。

(3)多チャンネルサービス(BS・CS)

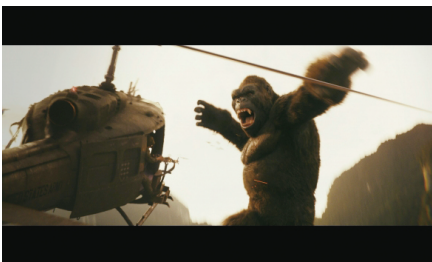
わが国では、1980年代以降、国の積極的なコンテンツ振興政策が推進され、衛星を利用し全国一律の番組を一斉同報で放送できるサービスが導入されました。

現在、BSデジタル放送やCSデジタル放送では、地上波放送ではできないような専門性の高い番組を提供する放送事業者が事業参入し、わが国の多チャンネル市場を牽引しています。

専門多チャンネルサービスは多くのケーブルテレビ事業者においてサービスの中心的存在になっている放送サービスであり、放映される番組のコンテンツは地上波テレビ放送のものとは比べ、より深く掘り下げられた専門情報を多く取り扱うことを特徴とする番組編成となっています。

ケーブルテレビでのサービスでは映画、スポーツ、ニュース、アニメ、ドキュメンタリーなどの多種多様な専門チャンネルから、ケーブルテレビ事業者が30～80チャンネルの基本パッケージを組成し、チャンネル単体で販売する追加オプションチャンネルと共に、加入者にサービスとして提供する形態が一般的となっています。

①洋画



②スポーツ



③音楽



Ed・シーラン Photo:Getty Images

④海外ドラマ



⑤国内ドラマ



⑥アニメ



⑦趣味



①「キングコング: 髑髏島の巨神」
WOWOW (2018年1月以降放送作品)
©Warner Bros. Entertainment Inc.

②「GAORA プロ野球中継」
©阪神タイガース
©Hokkaido Nippon-Ham Fighters

③「2017 MTV VMA」
MTV/バイアコム・ネットワークス・ジャパン株式会社

④「シカゴ・ファイア」
AXN / 株AXNジャパン
© 2015 Open 4 Business Productions,
LLC. All Rights Reserved.

⑤池波正太郎時代劇スペシャル「雨の首ふり坂」
時代劇専門チャンネル
©2017時代劇専門チャンネル/J:COM/松竹

⑥「アドベンチャー・タイム」
カートゥーン ネットワーク/ターナー・ジャパン株式会社
TM & © 2017 Cartoon Network.

⑦「第26期 銀河戦」
©囲碁・将棋チャンネル

近年、国内スポーツにおいては野球、ゴルフ、サッカーに続きバレーボールやバスケットボールのプロリーグが進んでおり、それらのスポーツのグローバル化も進んでいることから、海外試合へのニーズが高まっています。また、映画やドラマ系では、近年の邦画量産化に合わせた再放送への期待や、韓流や米国系ドラマといった海外系ドラマへのニーズも一般化しています。さらには定年を迎えた団塊の世代では、知的ライフスタイルの向上から歴史やノンフィクションの社会派ドキュメンタリー、時代劇や往年の洋画・邦画への要望が寄せられています。その他、在日外国人の方々のニーズに対応した外国語チャンネルを放映したり、子供向けには人気アニメや知育番組を放映するなどにより加入者からの高い支持を受けています。

このように人々の興味や趣向などが細分化され価値観が多様化する今日の社会において、専門多チャンネルサービスは、その専門性の高さや24時間放映といった特長が視聴者を惹きつけ加入者は、2017年3月時点で、ケーブルテレビの専門多チャンネルサービス加入世帯数は約817万世帯に達しました。

今後も人々のライフスタイルの変化に応じて、専門多チャンネルサービスは視聴者の知的情報への欲求を満たしつつ、ケーブルテレビ事業者が提供するテレビを通じたエンタテインメント・サービスとして社会的役割を果たしていきたいと考えています。

(4) ケーブルインターネットサービス

ケーブルテレビのインターネットサービスは、超高速サービスから廉価なサービスまで顧客ニーズのレベルに適合したサービス群を開発・商品化し、地域密着プロバイダとしての信頼感を得た結果、加入者も堅調に増加を続けています。

(5) ケーブル電話サービス

ケーブルテレビ事業者の電話サービスの歴史は1997年にタイタスコミュニケーションズ(現在J:COMグループ)が交換機を利用したプライマリー固定電話サービス(OAB~J電話番号体系を利用するNTTの加入電話とほぼ同等品質の電話)を開始したことに始まります。その後、プライマリー固定電話サービスを全国の200以上のケーブルテレビ事業者が採用し、2017年3月末には約815万世帯以上の世帯がケーブル電話サービスの加入者になり、今後もケーブル電話サービスの加入世帯増が見込まれています。

(6) ケーブルスマホ(MVNO)

わが国では、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、利用者の目的や用途、予算に合わせたさまざまな無線サービスが登場しています。

有線のネットワークを基盤に成長してきたケーブルテレビ業界ですが、近年、無線のネットワークと連携したシームレスなインフラサービスの提供が利用者から求められてきました。こうしたニーズに応えるため、日本ケーブルテレビ連盟が主体となって構築したプラットフォームにケーブルテレビ各社が参加する形で、2014年12月より「ケーブルスマホ(MVNO)」サービスを始めています。

地域密着のケーブルテレビ事業者がケーブルスマホ(MVNO)サービスを手掛け、丁寧なサポートを行うことにより、スマートフォンやタブレット端末利用の裾野が広がるとともに、さまざまな地域サービスの展開も期待されています。

* MVNO(Mobile Virtual Network Operator)：仮想移動体通信事業者。自前の無線通信回線設備を持たず、自社ブランドで携帯電話などの移動体通信サービスを行う事業者のこと。

ケーブル スマホ

JAPAN CABLE & TELECOMMUNICATIONS ASSOCIATION

2-3. 地域サービス

(1) コミュニティ放送

コミュニティ放送は、自主放送を行うケーブルテレビ事業者が、制作・提供している放送サービスです。

ケーブルテレビ事業者はコミュニティ放送で地域の行政情報をはじめとして交通情報、防災情報、災害情報、地元のショッピング情報など、地域住民にとって役立つ地元の情報を提供しています。また、携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末の普及に対応し、こうした地域情報を身近なモバイル端末で入手できるシステムも開発され、導入する局が増えてきています。

現在、ケーブルテレビ業界では、国の政策である4K8K放送実現への取り組みを進めており、2015年12月1日には、ケーブルテレビ各局が制作した4Kコンテンツを中心に編成する「ケーブル4K」の放送を開始しています。ケーブル4Kを導入する事業者の増加に伴い、自ら4Kコンテンツを制作しケーブル4Kに提供する事業者も増えつつあります。

一部の事業者では、地域メディアの担い手として、ケーブルテレビとの兼営または関連会社によるコミュニティFM放送の運営を行ってきましたが、東日本大震災以降、コミュニティFM放送があらためて見直され、有線のケーブルテレビとともに無線のコミュニティFMを活用し、これまで以上にきめ細かな情報提供に取り組むケーブルテレビ局が増えてきています。

コミュニティ放送は、基本的に地域の問題を取り上げ、地域の人々を対象に放送が行われてきていますが、近年、ネットワーク連携が進展するなかで、ケーブルテレビ局同士の番組交換や流通が活発化してきています。

地方分権が大きな政治的テーマとして掲げられ、全国規模でそれぞれの地域の見直し、地域創生や活性化が大きな社会的テーマとしてクローズアップされてきていることも、ケーブルテレビ業界のこうした動きを加速させています。

地域の情報発信は、ケーブルテレビの誕生以来、取り組むべき大きな課題のひとつとされてきました。放送のデジタル化に伴い、これまでのコミュニティ放送に加え、第2コミュニティ放送に取り組むケーブルテレビ局が増加してきています。

コミュニティ放送の放送時間枠が広がることで、これまでそれぞれのケーブルテレビ局のみで放送されていた地域番組を他の地域のケーブルテレビ局でも放送する動きが広がってきています。こうした地域の情報発信は、相互の地域の歴史、文化、伝統、食などの理解の促進に大きく貢献するとともに、観光誘致や特産物の流通販売などにも貢献するものと期待されています。

(2) 付加価値サービス

■地域の安全・安心情報の提供

ケーブルテレビは、地域の一員として、コミュニティ放送などのメディアを通じて、防災・防犯の啓発に日頃から協力しています。

地域の安全・安心は、地域の方々や地域メディア、行政・警察・消防等との協働・連携が重要となります。ケーブルテレビは、地域の協働・連携の橋渡し役として、貢献できることを目指しています。

防犯情報として、犯罪発生情報等のお知らせをデータ放送で提供したり、安心カメラやICタグ、携帯電話を利用した各種見守りサービス、警備保障会社と連携した防犯サービスにも取り組んでいます。

また、防災情報への取り組みも進められています。わが国では、中山間部における土砂災害が多く、さらに、都市部でも、急な増水により、河川が氾濫し、床上・床下浸水が多発するようになっています。

ここ数年の局地豪雨は、きわめて狭い地域に、集中して大量の雨が降るために、広報街宣車での情報提供も、家の中にいる住民には聞こえないことが多いといわれています。

ケーブルテレビでは、テレビに接続されたSTBや告知機能付きSTB、専用端末などで、各家庭に緊急避難情報などを提供することが可能であり、大雨等の情報・河川水位情報等をコミュニティ放送やデータ放送で提供するなど、さまざまな取り組みが行われています。

また、災害時等に、地元自治体が発信する緊急避難情報等のさまざまな情報を地域住民のみなさまに迅速に提供するために、地元自治体と各地のケーブルテレビとの間で、防災協定を結ぶ動きが広がっています。

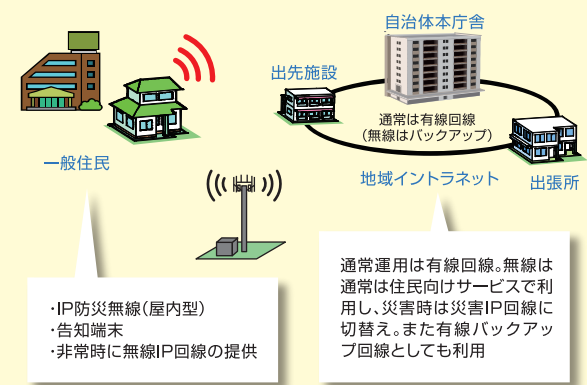
IPライブカメラ

常設(定点)型と非常設(移動)型



防災・災害対策

災害時の地域内IP回線の優先確保など



【緊急地震速報】

緊急地震速報は、日本の気象庁が中心となって提供している予報・警報です。緊急地震速報には、「一般向け」と「高度利用者向け」の2種類があります。

ケーブルテレビは、「高度利用者向け」緊急地震速報を提供し、家庭や事業所に設置した専用端末が発報し、「地震の規模」や「地震の到達時間(秒数)」を知らせるものです。(注:直下型地震では、速報が機能しない場合もあります)

現在多くのケーブルテレビ事業者が緊急地震速報を提供しています。

【データ放送サービス】

ケーブルテレビが提供するデータ放送サービスは、コミュニティ放送のチャンネルに合わせて、リモコンの「d」ボタンを押すことにより、地上デジタル放送対応のテレビ画面で静止画情報や文字情報を簡単なリモコン操作で入手することができるサービスで、放送のデジタル化により、ケーブルテレビで提供可能になったデジタル放送サービスの視聴形態の一つです。

市町村などの行政情報・施設紹介、警察署・消防署からのお知らせ、休日当番医の紹介、毎日の交通情報・天気予報、地元のお店紹介、お出かけ情報、ケーブルテレビからのお知らせ、など、生活に役立つ身近な情報を提供しており、ケーブルテレビ加入者の迅速な要求に応えられる利便性の高いサービスとして利用されています。

また、こうしたさまざまな情報が、お手持ちの携帯電話やスマートフォンで見られるシステムが開発され、導入するケーブルテレビ局が増えてきています。

■無線サービスへの取り組み

これまで、ケーブルテレビは、地域に敷設した伝送路を通して、ご家庭にさまざまなサービスを提供してきました。しかし、近年、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及により、高速大容量の通信需要が急速に増大しています。

さらに、こうしたモバイル端末は、外出先のお客さまと、ご家庭のテレビやSTB、見守りカメラなど、さまざまな通信機器をネットワークすることが可能で、またそうした各種サービスの需要も広がりを見せています。こうしたニーズにお応えするため、ケーブルテレビ業界では、地域に敷設した有線のネットワークと無線のネットワークを連携させ、地域のお客さまにとって利便性の高い、さまざまな無線サービスの提供に取り組んでいます。

【Wi-Fiサービス】

Wi-Fi(ワイファイ)は、スマートフォン、スマートテレビ、ノートパソコン、音楽プレイヤー、携帯ゲーム機、デジタルカメラ等の家電製品に搭載されており、さまざまなIT機器の相互接続を可能にする通信機能です。

ご家庭のテレビに接続して使用するケーブルテレビ局が提供している主要なSTBには、Wi-Fi機能が搭載されており、家の中で、テレビがある部屋から離れた場所でも、お手元のスマートフォンやタブレットで、テレビ放送や録画した番組の視聴、インターネットへの接続が可能です。

また、ケーブルテレビ局では、家の中の利用ニーズに応えるだけでなく、駅前や商店街、学校、観光地など、人の多く集まる場所でのWi-Fiの利用ニーズに応えるため、Wi-Fiスポットの整備に取り組んでいます。

【地域BWAサービス】

全国津々浦々で、インターネットのブロードバンドサービスの普及促進が図られていますが、離島や農村・山間部など、有線によるネットワークの構築が困難な地域をカバーし、ブロードバンドサービスを提供するためには、無線サービスが利用されます。

また、登下校時の見守りサービスや地域防犯カメラなどのネットワークの構築にも無線サービスが利用されています。

多くのケーブルテレビ事業者が地方公共団体と防災協定を結んでいます。災害対策の要として有線・無線をシームレスに活用した情報提供の実現が期待されており、各地で取り組みが進んでいます。

このような地域の公共の福祉の増進に寄与するための無線サービスは、地域BWA(広帯域移動無線アクセスシステム)と呼ばれています。

【ケーブルスマホ(MVNO)サービス】

スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、昨今ではテレビ受信機に限らず、さまざまな端末で動画を視聴するというライフスタイルが一般化しつつあります。

その一方、市場競争が激しさを増し、利用者の目的や用途、予算に合わせたさまざまな無線サービスも登場しています。MVNO(エム・バイ・エヌ・オー)サービスは、そのひとつです。

2014年12月、ケーブルテレビ業界では、連携してケーブルテレビ利用者に対する低価格な「ケーブルスマホ(MVNO)」サービスを始めました。

2017年11月までに、114社がサービスを開始し、ケーブルテレビの総接続世帯数の約80%の地域のみならず、利用できる環境が整備されています。また、今後、サービス開始事業者がさらに拡大する見込みで、さまざまな地域サービスが、お手元のケーブルスマホで利用できる環境が整備されようとしています。

また、ケーブルスマホ以外に、ケーブルテレビ事業者が独自にサービスを展開しているMVNOサービスもあります。

(3) 地域社会への貢献活動

■防犯活動

安全安心な街づくりに欠かせないのが防犯活動です。ケーブルテレビ事業者各社は営業活動でサービス提供エリアを日々巡回する特性を活かし、地元警察や自治体、住民と連携を取りながら、防犯活動にも参加しています。また、一部のケーブルテレビ事業者では「防犯パトロール隊」を発足させるなど目に見える形で地域貢献活動に参加しています。

■清掃活動

地域に密着した事業を展開するケーブルテレビでは、地元行政や自治体と協力し清掃活動を実施しています。当初、一部のケーブルテレビで始まった清掃活動は、地域にお住まいの皆様から大変よろこばれ、かつ地域の自然環境の維持など地元への貢献も大きいことから、次第に全国のケーブルテレビに広がりを見せています。

■災害支援募金

ケーブルテレビは災害時の助け合いの地域窓口の役割も果たしています。地域の助け合いの一環として、ケーブルテレビ事業者は地域からの募金窓口の役割を担うこともあります。かねてより行われている各事業所や営業窓口での募金箱を使った集金活動だけでなく、一部のケーブルテレビ事業者ではビデオオンデマンドサービスの双方向性を活用した募金システムの構築など加入者の善意をよりダイレクトに被災現場に届ける取り組みを行っています。

■地域の情報リテラシーの向上

ケーブルテレビ事業者は地域ICT推進のリーダーとして、パソコンの操作方法をはじめとしたPC教室の開催や、スマートフォンやタブレットなど最新の家電IT機器の情報を加入者に提供するなどの活動を通して、地域ICTの推進をバックアップしています。



■教育支援

ケーブルテレビは多くの学校をはじめ役所、公民館などの公共施設へインターネット接続サービスや放送サービスを提供しています。さらには、地元小学生・中学生を対象に、「ニュース番組の制作体験」の場を提供するなど、地域の教育支援に積極的に参加しています。

■健全なる青少年の育成(有害コンテンツの制御)

全国の小・中学校へのインターネット接続サービス提供を青少年の健全な育成に関わる重大責務と捉え、2009年4月に施行された「青少年ネット環境整備法」に則り、有害コンテンツへのアクセスを制御するなどの、教育現場に沿ったネット環境整備に協力しています。

また放送サービスにおいても、健全な子供を有害な情報から守るサービスとして、子供の成人向け番組の視聴を禁止する「ペアレンタルロック」の採用を行うなど、デジタルセットトップボックス経由の視聴においても視聴制御を実施しています。

子供達を守る立場にある保護者・教育関係者を対象としたインターネットの安全・安心講座「eネットキャラバン」活動にも積極的に協力し、全国多数の会場で講師を勤めています。

■地域雇用創出

ケーブルテレビ業界の地域社会への寄与は、ケーブルテレビ事業のサービスによるものだけでなく、地域雇用を創出する効果もあります。

ケーブルテレビ業界は地域居住者への直接的な事業展開を行っていることにより比較的不況にも強く、安定した地域雇用の創出に貢献していると言えます。2017年3月現在でケーブルテレビ事業者は約2.8万人の雇用を確保しています。

連盟本部の取り組み

3-1. 連盟体制について

ケーブルテレビ業界は、地域社会の重要な情報インフラであることに自覚と責任を持ち、テレビや通信の分野の高度化に対応していかなくてはなりません。そのため、「業界全体でこれまで以上の強固な連携を推進し、各事業者が、厳しい経営環境の中で勝ち残るために必要な機能を共有できる業界のプラットフォームを構築すべきである」という認識に立ち、2013年9月、連盟に「新サービス・プラットフォーム推進特別委員会」を立ち上げ、多様な変革に取り組んできました。2017年7月、さらなる変革に取り組むため、これまでの「新サービス・プラットフォーム推進特別委員会」「ライフサポート推進委員会」「予算・税制・金融委員会」「人財委員会」「コンテンツ特別委員会」を統合した『基本運営委員会』を設置し、重要な意思決定を行う委員会と位置づけました。この基本運営委員会の他にも、多くの委員会・WGが設置され、それぞれの個社が、地域において持続可能性のあるケーブルテレビ事業を目指すばかりでなく、ケーブル業界全体が、国民に不可欠な存在であり続けるため、連携し、ネットワーク化を進展させ、お客さまに豊かな生活を提案できるよう取り組みを進めています。各種委員会の主な活動概要は次の通りです。

■基本運営委員会

ケーブルテレビ業界における重要なテーマを網羅的に議論する場として、設置されました。委員会には、連盟傘下の委員会の全委員長もメンバーとなり、委員会横断的な情報共有と委員会の横連携による確実な施策実行に繋がる体制としています。基本運営委員会傘下には、「コンテンツ連絡会」、「人財・女性活躍連絡会」、「ケーブルPF連絡会」が設置されています。各「連絡会」は、情報の連絡・共有や意見の吸い上げを主活動としており、年間活動計画等の重要な案件は、基本運営委員会で審議を行っています。

■放送関連検討委員会

旧4K8K推進委員会を、放送関連検討委員会の下に4K8K推進WGとして再編。今後の活動テーマとして、新4K8K衛星放送の周知広報に軸を置くと共に、各事業者向けマニュアルの策定等に取り組めます。また、新4K8K衛星放送対応にまつわるテーマを、他委員会活動と連携しながら、当委員会が主導し周知に努めます。

■ケーブルID推進委員会

ケーブルIDと連携するサービスの充実を図り、ケーブルID導入の促進に努めています。マイナンバーカードを活用したマイナポータル等自治体サービスの導入及び視聴ログ・ライフログ等の情報を収集・蓄積・分析する業界ビッグデータプラットフォームの早期構築を目指しています。視聴ログ活用により、ケーブル業界の映像配信の強みを更に強化するとともに、ケーブルIDプラットフォームとの連携により、業界が一つとなった「個人単位での情報管理」と「システム連携」により、迅速かつ効率的なサービス提供につなげます。

■無線利活用委員会

スマートフォンの普及と無線技術の進展、さらにNTT光卸による無線と有線のパッケージサービスが競争上の基本サービスとなる中、当委員会ではケーブルテレビ事業者の無線利活用のあり方を戦略的に議論し、業界一体となった施策について検討を行います。ケーブルテレビ事業者の持つ有線の強みを活かし、地域のBWA、WiFi、IoT、MVNOの無線サービスに取り組んでいます。

■権利・法令遵守委員会

ケーブル業界としての法令遵守の徹底を図り、社会から信頼され、国民に安心して利用される産業を目指しています。また、情報化社会の進展により重要性を増す知的財産保護等への取り組みとして、ケーブル業界の立場から、著作権に関する問題・課題に対する包括的な処理を実現しています。

■技術委員会

事業者が直面するケーブルテレビに関する技術的課題などへの対応、日本ケーブルラボとの技術的課題に関する連携・検討、他委員会との技術的課題に関する連携・検討を主な目的として活動しています。傘下には、伝送路・棟内設備WG、地中化・共架WGを設置し、各WGで主要課題について検討しています。

■通信・放送制度委員会

通信・放送制度に関し業界の方向性、利益に合致した施策反映を行い、会員事業者へ情報共有を図ることを目的に活動しています。情報セキュリティに関する「重要インフラ活動」の推進と深化を図り、会員事業者への情報の提供を行っています。事業者がBCP(事業継続計画)を策定するためのガイドラインや個人情報保護法の改正に伴った事業者向けの規程の文書例を提供しています。

■CAS委員会

業界の放送事業基盤となる新CAS導入の為に技術的な検討・推進並びに利用に関するスキームを整備しています。カード供給を含むB-CASシステムの安定的運用の為に課題解決を図っています。

■(一社)衛星放送協会との2者懇談会

多チャンネル放送における衛星放送協会(サプライヤー)との関係を強固なものとし、多チャンネル加入者拡大をめざすとともに共通の諸問題の解決を図っています。

■番供等事業部会

ケーブル事業者と番組供給事業者等との協力体制を強化し、加入者拡大、多チャンネルブランドの向上に取り組んでいます。

■ケーブルコンベンション検討委員会

業界最大のイベントであるケーブルコンベンションの企画および運営開催を行っています。

3-2. 重要テーマへの取り組み

(1) 人財育成

1) 次世代リーダー育成塾

業界の明日を担う人財の育成、塾生の人脈形成・各社間の連携強化のため、2017年度は、「地域コミュニケーション塾」(塾長:音好宏上智大学教授)、「営業塾」(塾長:原清ジュピターテレコム執行役員)、「技術塾」(塾長:堀川広ニジュピターテレコム上席執行役員)、「顧客対応塾」(塾長:坂本万明倉敷ケーブルテレビ顧問)、「マーケティング塾」(塾長:二瓶浩一日本ケーブルテレビ連盟理事)の5塾を開講。

2014年の開講から4年目を迎え、これまで100以上の事業者から、延べ約550名の参加を得ています。

2) ケーブル人財フォーラム2017、及び経営者塾

2017年10月19日「ケーブル人財フォーラム2017」を開催しました。今回は、業界の人財育成・女性活躍推進の取り組みを内外に発信するため、これまで行ってきた、「JCTA WOMAN WORKSHOP 2017」、「JCTA Next Generation Summit 2017」に加え、今年度から開講した「経営者塾」(塾長:吉崎正弘日本ケーブルテレビ連盟理事長)の第1回を兼ねた「経営トップセミナー」の計3つのイベントを行い、全国から経営者・塾生・女性など、多彩な参加者が一堂に会し人財育成への有用な議論等が行われました。

3) 女性活躍の推進

2016年に設置された女性活躍推進部会(「人財・女性活躍連絡会」傘下)が、女性活躍推進に向けた業界行動宣言「つながろう、はたらこう、そだてよう、いっしょに。」をまとめ、4月、ケーブルテレビ業界として、内外に宣言を行いました。女性活躍推進部会では、全国の会員事業者から有志をつのり、多様な人財が活躍できる業界の実現に向けて取り組んでいます。

(2) 新4K8K衛星放送の再放送対応

2018年12月1日から開始される新4K8K衛星放送を再放送するに当たり、ケーブルテレビ業界として、以下の課題に取り組んでいます。

- 1) BS右旋帯域再編対応
- 2) 広帯域化/FTTH化推進
- 3) 高度BSトラモジHE調達
- 4) ACASスキームへの参加及び促進
- 5) 新4K8K衛星放送再放送対応STBの調達
- 6) 新4K8K衛星放送対応マニュアルの策定

【再放送同意、IP放送対応】

新4K8K衛星放送をケーブルテレビで、再放送するため各放送事業者との再放送同意については、2018年12月1日の放送開始の準備に間に合うよう協議を進めています。

また、将来的には、すでに諸外国で導入されているケーブルテレビによるIP放送対応のため、総務省に対して技術基準の制定を働き掛け将来サービスに備えます。

(3) ケーブルID

2017年7月より、ケーブルIDサービスが開始された。現在MVNOをはじめ、インフラおよびアプリケーションの重要な結節点として、業界内展開とケーブルIDを活用した以下の各種サービスの企画に取り組んでいます。

- 1) 視聴ログ・行動履歴分析等IoTプラットフォームの構築
- 2) ケーブルIDを活用したセキュリティの高い業界内情報共有プラットフォームの構築
- 3) マイナポータル等自治体サービス導入
- 4) ケーブルIDを活用した課金・決済機能の拡張、映像配信VODサービス導入
- 5) TV、PC、スマートフォンを含めた機器修理補償サービスの立上げ
- 6) ケーブルクラウドファンディングを通じた地方創生の取り組み

(4) その他

有線・無線／通信・放送の融合インフラ構築の推進として以下の取り組みを行っています。

- 1) ネットワーク回線の広帯域化
- 2) インターネットトラフィック増への対応
- 3) 無線有線融合基盤構築
- 4) IoT関連の省電力・広域アクセス網構築推進

3-3. 地域コンテンツの流通と共有への取り組み

連盟では、会員事業者の番組制作力の向上やコミュニティ放送の編成充実に寄与することを目的に、ケーブルテレビの地域コンテンツの全国的な制作・流通促進に取り組んできました。主な事業内容は、(1)コンテンツ流通システム(AJC-CMS)の管理・運営事業、(2)独自コンテンツの制作・配信、二次利用等の事業(けーぶるにっぽん等)、(3)番組アワードおよび「地方の時代」映像祭のコンクールイベントや4K制作セミナーをはじめとした研修イベントの企画・運営を展開しています。

■コンテンツ制作力の向上と新たな取り組み

○全国ふるさとコンテンツ配信プロジェクト「けーぶるにっぽん」の4K制作

「けーぶるにっぽん」プロジェクトは、地域コンテンツを活用した番組制作という“ケーブルテレビの強み”を最大化することを目的に全国から募った企画による番組を制作・配信するもので、2010年より、郷土芸能、伝統工芸、史跡、自然など、これら「地域の宝」と言えるものと、それに関わる「地域の人々」を取り上げ、地域ドキュメンタリー番組として制作してきました。

4K時代の到来に備えるべく、2014年度からいち早く4K制作を開始。撮影機材貸出し等の制作支援を展開し、4K制作推進の牽引役となっています。2016年度は年間12本から年間24本制作に拡大。2017年度は「祭・JAPAN」シリーズが進行しており、制作累計は120本(うち、4Kは72本)となります。2018年度は「Beauty of JAPAN」シリーズの企画を募集し制作準備を進めています。4K制作した番組は、ケーブルテレビ業界による統一の4K専門チャンネル「ケーブル4K」で放送するほか、全国のケーブルテレビ向けにはダウンコンバートしたHD配信を行っており、「祭・JAPAN」は全国136社で2,200万世帯以上に向けて放送しています。

○コンテンツ制作の新たな取り組み

良質なコンテンツの開発、作り手、すそ野拡大に向けた取り組みを進めています。

2017年度は特に、地域で開催される、全国から参加者が集まるスポーツイベントを中心に、ケーブルテレビのコミュニティ放送におけるキラーコンテンツを模索する試行的な取り組みの数々を展開しました。

1) アジア初開催「スラックラインワールドカップ2017」4K生放送

須高ケーブルテレビによって2日間13時間にわたり、ケーブル4Kおよび長野県内でHD生放送、さらにインターネットで世界同時中継が行われました。運営資金の一部をケーブルテレビ業界初のクラウドファンディングで調達する試みも行われ、今後の業界内への広がりが期待されます。

2) 「えひめ国体チャンネル」WEB配信

愛媛CATV協議会の取り組みにより、えひめ国体のWEB配信を会員事業者に展開したほか、ハイブリッドキャストによる配信も実施されました。全国より参加者が集まる国体について、今後の継続、対応の拡大が期待されます。

3)「Fチャレンジリーグ」4K収録

日本フットサルリーグの2部に位置付けられるFチャレンジリーグの広島で開催された試合を日本デジタル配信(JDS)、ちゅびCOMひろしま、須高ケーブルテレビの3社が共同制作。ケーブル4Kはじめ広島県と長野県内のケーブルテレビで放送されました。地域のクラブチームを応援する観点でも注目される取組みといえます。

4)「インハイTV」インターネット配信

南東北で開催された高校総体がニューメディア&CCSスタジオを中心に、秋田ケーブルテレビ、仙台CATV、ダイバーシティメディアなども制作に加わりインターネット配信が実施された。また、全国26の高校を対象にした部活応援番組が、地元ケーブルテレビによって統一フォーマットで制作され、スポーツ飲料メーカーとのタイアップで配信されました。

◆第9シリーズ(2017年4月～2017年9月)ラインナップ シリーズ名：祭・JAPAN Season.1

◎番組形態 全12作品／30分番組／4K制作 ◎放送期間 2017年4月～2017年9月

| ▼放送開始 | ▼制作局 会社名 | ▼地 域 | ▼タイトル |
|---------|-------------------|------|--------------------|
| 4/ 8(土) | 杏岐ビジョン(株) | 長崎 | 神々の棲む島杏岐～大大神楽～ |
| 4/22(土) | (株)八戸テレビ放送 | 青森 | 春告祭 八戸えんぶり |
| 5/13(土) | (株)秋田ケーブルテレビ | 秋田 | 奇祭 なまはげ柴灯まつり |
| 5/27(土) | (株)JWAY | 茨城 | 日立風流物 ～桜の街に花開く匠の技～ |
| 6/10(土) | 真岡市(もおかテレビ) | 栃木 | もおかのSL・桜・菜の花街道 |
| 6/24(土) | (株)CAC | 愛知 | 半田祭人の誇り |
| 7/ 8(土) | (株)ニューメディア | 山形 | 咲き誇る 烏帽子山の「千本桜」 |
| 7/22(土) | (株)テレビ小松 | 石川 | 華やぐ町人文化 曳山子供歌舞伎 |
| 8/12(土) | (株)中海テレビ放送 | 鳥取 | 大山に蘇る古の王朝絵巻 |
| 8/26(土) | エルシーブイ(株) | 長野 | お舟祭～祭りを支える氏子たち～ |
| 9/ 9(土) | 知多半島ケーブルネットワーク(株) | 愛知 | 天下の奇祭 「豊浜鯛まつり」 |
| 9/23(土) | (株)シー・ティー・ワイ | 三重 | 大入道 日本一大きなからくり人形 |

◆第10シリーズ(2017年10月～2018年3月)ラインナップ シリーズ名：祭・JAPAN Season.2

◎番組形態 全12作品／30分番組／4K制作 ◎放送期間 2017年10月～2018年3月

| ▼放送開始 | ▼制作局 会社名 | ▼地 域 | ▼タイトル |
|----------|-------------------|------|----------------------|
| 10/14(土) | (株)エヌ・シー・ティ | 新潟 | 巫女翁(みこじ)～ジサとアネサと19の春 |
| 10/28(土) | (株)アイ・キャン | 山口 | 歴史香る錦帯橋まつり |
| 11/11(土) | 高岡ケーブルネットワーク(株) | 富山 | 車輪の美を守り継ぐ 高岡御車山祭 |
| 11/25(土) | (株)広域高速ネット二九六 | 千葉 | 800年の鬼舞～地獄劇 鬼来迎～ |
| 12/ 9(土) | 青森ケーブルテレビ(株) | 青森 | ねぶた師 表現者の365日 |
| 12/23(土) | BAN-BANネットワークス(株) | 兵庫 | 谷の長楽寺「地藏盆」 |
| 1/ 13(土) | (株)CATV富士五湖 | 山梨 | 日本三奇祭 吉田の火祭り |
| 1/ 27(土) | よさこいケーブルネット(株) | 高知 | 街に勢いを！40年目の大綱引き |
| 2/ 10(土) | (株)キャッチネットワーク | 愛知 | おまんこ祭り～この馬とまれ～ |
| 2/ 24(土) | (株)長崎ケーブルメディア | 長崎 | 長崎くんち～南蛮船にのって～ |
| 3/ 10(土) | 姫路ケーブルテレビ(株) | 兵庫 | これが、灘の男。灘のけんか祭り |
| 3/ 24(土) | 伊万里ケーブルテレビジョン(株) | 佐賀 | 火の粉散らす攻防 取り追う祭り |

■海外展開

日本のケーブルテレビが制作する地域コンテンツを海外に紹介し、多様な日本文化の理解促進ならびに観光誘致に貢献する取り組みも行っています。

放送コンテンツの海外展開は、全国各地の魅力を世界に向けて発信するものであり、日本の各地域への観光需要の増大、地域産品の海外販路開拓といった波及効果が期待されます。その一環として、2013年10月から、フランス・カンヌで開催される世界最大級の映像コンテンツ国際見本市「MIP」に出展してきました。これまでに、海外航空会社複数の機内上映向けに「けーぶるにっぽん」シリーズを継続的に販売しているほか、2017年2月～6月にはフランスのネットワーク「Nolife」で「美・JAPAN」12番組を放送。また、国際交流基金の海外展開事業にコンテンツ提供し、メキシコやルーマニアなど6か国7放送局で「美・JAPAN」と「技・JAPAN」の2シリーズが2017年4月より向こう3年間にわたって順次放送されることになっています。

2017年度は、より身近でインバウンドを期待したいアジア地域に注力する方針を定め、9月にはフィリピンで開催された日ASEANテレビ祭に参加したほか、11月末にはシンガポールで開催されるアジア最大規模のコンテンツ見本市ATF(ASIA TV Forum&Market)に初出展しました。海外とのパイプを構築し、ケーブルテレビによる情報発信の強化・拡大にも努めていきます。

3-4. その他

■情報セキュリティに係る重要インフラ活動への取り組み

日本ケーブルテレビ連盟に加盟するケーブルテレビ事業者は、情報インフラに対するセキュリティ対策の一環として、「重要インフラの情報セキュリティ対策に係る第4次行動計画」に基づく「内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)」の取り組みに参加し、情報セキュリティに係る重要インフラ活動を2012年12月3日より開始しています。

2014年11月、サイバーセキュリティ基本法が成立しました。同法に基づき、2015年1月、内閣に「サイバーセキュリティ戦略本部」が設置され、同時に、内閣官房にNISCが設置されました。

日本ケーブルテレビ連盟は、重要インフラ活動の事務局として、NISC及び総務省と連携し、ケーブルテレビ事業者の情報セキュリティの強化を推進しています。

ケーブルテレビは、地域に密着して業容を拡大することにより順調に発展を遂げ、今や国内世帯の半数の情報通信を担う、社会に必要不可欠なインフラとなっています。

こうしたなか、昨今急増するサイバー攻撃やIT障害などの情報セキュリティへの対応が強く求められており、これら各種脅威への対策を強化することを目指し、本活動に参加しています。

■「経営力向上推進機関」認定を取得

日本ケーブルテレビ連盟は、中小企業等経営強化法(平成11年法律第18号)第26条第1項の規定に基づき、2017年8月16日、総務大臣より、有線テレビジョン放送分野における経営力向上推進機関として認定されました。

日本ケーブルテレビ連盟では、今後も、普及啓発および研修、調査研究などの業務を行うことによりケーブルテレビ業界の経営力や競争力向上につなげていくことを目指してまいります。

■無電柱化への取り組み

有線放送であるケーブルテレビでは、放送・通信を中心に様々なサービスを提供してきましたが、その多くは電柱を経由した架空線の伝送路で構成されています。国は、防災性能の向上、通行空間の安全性・快適性の確保、良好な景観形成の観点から無電柱化を推進しており、無電柱化の推進に関する法律(平成28年法律第112号。以下「無電柱化法」)が定められました。連盟では2014年から総務省を始めとする関係省庁及び関係事業者と共に、無電柱化低コスト手法の検討を行ってきました。また無電柱化法で定める「無電柱化推進計画」策定にあたり、ケーブルテレビを含む中小事業者や地域事情の考慮を求めてまいりました。無電柱化が適切な役割分担において推進されるよう、今後も関係省庁・関係事業者との協議に取り組んでまいります。

■消費者からの苦情等への対応

近年、消費者からケーブルテレビの営業活動などの問題に対する苦情等が国民生活センターなどに多く寄せられています。連盟では消費者保護の立場から、営業活動や広告表示に関するガイドラインを策定し、さらには日本ケーブルテレビ連盟内に相談窓口を設け、消費者から直接相談を受け付けるなどの取り組みを進めています。また、ケーブルテレビ各社に対しても、通常の営業窓口とは別に消費者相談窓口の設置を要請し、消費者からの苦情などに対して早急に対応するなど、消費者の目線に立った営業手法の確立に努めています。

業界情報

■ケーブルコンベンション2017開催

1984年以来、毎年開催しているケーブルテレビ業界のイベント『ケーブルコンベンション2017』が7月20日(木)～21日(金)の2日間、東京・有楽町の東京国際フォーラムで開催され、展示ホールでは、ケーブルコンベンション2017関連イベント『ケーブル技術ショー』が開催されました。

■第43回日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード

番組アワードは、地域社会に密着した映像情報メディアであるケーブルテレビが独自に制作する「ふるさと発」の優れた放送番組等を顕彰し、地域映像情報文化の発展、地域からの情報発信支援、ひいては地域社会及び住民福祉の向上に資することを目的としています。43回目となる本年度の番組アワードは、コンペティション部門・コミュニティ部門に加え、昨年創設した4K部門、計191作品が揃いました。7月の本審査会で厳正な審査を行い、グランプリ総務大臣賞以下各賞23作品を選定しました。贈賞式は9月14日(木)～15日(金)に開催し、初日はレセプション後に初の試みとしてナイトセッションを開催して制作現場の若手が集ったほか、翌日は受賞作品の講評や意見交換を行うワークショップを「コンテンツスタジアム」と題して実施しました。贈賞式については、「Ustream」や「ニコニコ動画」、「YouTube LIVE」でインターネット中継し、Twitter、FacebookなどSNSとの連動も行い、多くの方々にケーブルテレビの魅力や取り組みを発信しました。

| 賞典 | タイトル | 制作局 | 都道府県 |
|-------------|---|--|----------|
| グランプリ 総務大臣賞 | ながさき原爆記録全集～アメリカ戦略爆撃調査団編総集編～ | (株)長崎ケーブルメディア | 長崎 |
| 準グランプリ | 病院は何処へ 地域医療を考える | 伊万里ケーブルテレビジョン(株) | 佐賀 |
| ◆コンペティション部門 | | | |
| 優秀賞 | ケーブルテレビ品川開局20周年記念特別番組「品川に生きる」 3年1組 ロド先生 | (株)ケーブルテレビ品川 ひまわりネットワーク(株) | 東京 愛知 |
| 審査員特別賞 | 米子が生んだ心の経済学者 ～宇沢弘文が遺したもの～ | (株)中海テレビ放送 | 鳥取 |
| 奨励賞 | 佐倉が生んだ女子教育の先駆者 佐藤志津～女子美術大学の再興とその精神～ | (株)広域高速ネット二九六 | 千葉 |
| | ブラインド シンクロクラブ ～いつか白鳥になる～ | 横浜ケーブルビジョン(株) | 神奈川 |
| | 幸福のカタチ Report to the UN～from the happiness city～ 夢を追いものづくりのまちに移住～子育て世帯 移住幸福度日本一福井で暮らす～ | 丹南ケーブルテレビ(株) | 福井 |
| | 「やまぐちひわだ」で伝統を継ぐ 天高く 三頭の龍が舞う町 ～長崎くんち 筑後町 龍踊～ | 山口ケーブルビジョン(株) (株)長崎ケーブルメディア | 山口 長崎 |
| ◆コミュニティ部門 | | | |
| 優秀賞 | 防災特番 あの日からの私たち ～船橋・習志野・八千代～ | (株)ジェイコム船橋習志野 | 千葉 |
| | 週刊スポーツハイライト | 諫早ケーブルテレビ(株) | 長崎 |
| 審査員特別賞 | さくらとあゆ アンコール特別篇～前編～ | (株)吉備ケーブルテレビ | 岡山 |
| 奨励賞 | 三条市立三条小学校 ～144年のありがとう～ | (株)エヌ・シティ | 新潟 |
| | 世間遺産 ～美浜町古布 後編～ | 知多半島ケーブルネットワーク(株) | 愛知 |
| | 思いを伝えよう心の詩コンクール10周年記念特別番組 | (株)大垣ケーブルテレビ | 岐阜 |
| | お茶の間情報局 てげテレ 市民が創り上げた天下 | 宮崎ケーブルテレビ(株) (株)ケーブルメディアワイワイ | 宮崎 宮崎 |
| ◆4K部門 | | | |
| 4K大賞 | おんばしら 山出し篇 | エルシーブイ(株) | 長野 |
| 4K映像表現賞 | 山のしあわせごはん ～健康長寿の里・信州高山村～ | 須高ケーブルテレビ(株) | 長野 |
| | 愛知の祭を世界に ユネスコ無形文化遺産登録に向けて | (株)CAC、(株)キャッチネットワーク、 中部ケーブルネットワーク(株)、 西尾張シーエーティーヴィ(株) | 愛知 |
| 4K技術賞 | NAGASAKI水中散歩 ～タツノオトシゴと鮎～ | (株)長崎ケーブルメディア | 長崎 |
| | 世界農業遺産 一高千穂郷・椎葉山地域 | (株)ケーブルメディアワイワイ | 宮崎 |

■ケーブル・アワード2017 第10回ベストプロモーション大賞

ケーブルテレビ事業各社が地域で展開している優れたサービスや加入促進に関するプロモーション活動を評価して表彰する「ケーブル・アワード2017 第10回ベストプロモーション大賞」を実施し、下記の事業者が選ばれています。

| | |
|--------------|------------------------------------|
| 【グランプリ】 | 須高ケーブルテレビ(株) 全校放送～学校行事はケーブルで！シリーズ |
| 【準グランプリ】 | 須高ケーブルテレビ(株) 長寿の里高山村 台湾向けプロモーション |
| 【準グランプリ】 | となみ衛星通信テレビ(株) となみ野むかしがたりによる地域文化の伝承 |
| 【特別賞】 | 中部ケーブルネットワーク(株) 「地域とともに」編 |
| 【ケーブル・チョイス賞】 | ケーブルテレビ(株) 遠距離恋愛とUターン就職 |
| 【RBB TODAY賞】 | 横浜ケーブルビジョン(株) スマートライフ「まとめる」篇 第2弾 |

■「ケーブルテレビテクノフェア2017」開催(2月17日)

日本ケーブルテレビ連盟近畿支部・技術部会主催の「ケーブルテレビ テクノフェア2017」が2017年2月17日(金)大阪府大阪市(OMMビル)で開催されました。

■「ケーブルフェスタ2017」開催(9月30日、10月1日)

今年で14回目を迎える日本ケーブルテレビ連盟 東海支部主催の「ケーブルフェスタ2017」が、2017年9月30日(土)、10月1日(日)の両日にわたり愛知県名古屋市(オアシス21)で開催され、2日間で6万3,222人が訪れました。

▼ 2017年1月～2017年12月の動き

- 日本ケーブルテレビ連盟本部・全国各支部賀詞交歓会(1月)
- 「ケーブルテレビテクノフェア2017」開催(2月)
- 「ケーブルIDプラットフォーム」の運用開始(7月)
- 「ケーブルコンベンション2017」開催(7月)
- (一社)日本ケーブルテレビ連盟「経営力向上推進機関」認定を取得(8月)
- 第43回「日本ケーブルテレビ大賞」番組アワード開催(9月)
- 日本ケーブルテレビ連盟東海支部「ケーブルフェスタ2017」開催(9月、10月)
- フランス・カンヌで開催される映像コンテンツ国際見本市「MIPCOM」に出展(10月)
- 『ケーブル人財フォーラム2017』(「JCTA WOMAN WORKSHOP 2017」「経営トップセミナー」「JCTA Next Generation Summit 2017」)開催(10月)
- 「けーぶるにっぼん」第10シリーズ「祭・JAPAN Season.2」放送開始(10月)



第43回日本ケーブルテレビ大賞番組アワード



Next Generation Summit 2017

▼ 日本のケーブルテレビの歴史

| | |
|-------|--|
| 1953年 | 地上テレビ放送開始 |
| 1955年 | 群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生 |
| 1963年 | 岐阜県郡上八幡テレビ共同視聴施設が我が国初の自主放送を開始 |
| 1972年 | 有線テレビジョン放送法制定 |
| 1974年 | 日本有線テレビジョン放送連盟が任意団体として発足 |
| 1980年 | 社団法人 日本ケーブルテレビ連盟設立 |
| 1984年 | 衛星放送(BS)開始 ケーブルテレビ番組供給者協議会設立／ケーブルテレビフェア(第1回)開催 |
| 1986年 | テープによる番組配信サービス開始(スター・チャンネル) |
| 1987年 | 初の都市型ケーブルテレビ開局(多摩ケーブルネットワーク株式会社) |
| 1989年 | CS(通信衛星)による番組配信サービス開始 |
| 1990年 | 民間衛星放送(WOWOW)開始 |
| 1992年 | CSテレビ放送(スカイポート、CSバーン)開始 |
| 1995年 | MSO事業者の登場(タイタスコミュニケーションズ、ジュピターテレコム等) |
| 1996年 | CSデジタル放送開始(スカイパーフェクTV!、現スカパー) ケーブルテレビ・インターネット接続サービス開始 |
| 1997年 | 電話サービス開始 |
| 1998年 | ケーブルテレビのデジタル放送開始 |
| 2000年 | BSデジタル放送開始(12月～本放送) |
| 2002年 | CS110° 放送開始 |
| 2003年 | 東京・名古屋・大阪の3大都市圏で地上デジタル放送開始 |
| 2005年 | ケーブルテレビ発祥50周年、社団法人 日本ケーブルテレビ連盟創立25周年 記念行事(記念碑建立、記念出版「日本のケーブルテレビ発展史」発刊等) |
| 2006年 | 全国の県庁所在地で、地上デジタル放送開始 |
| 2007年 | ケーブルテレビによる緊急地震速報開始 |
| 2009年 | 一般社団法人日本ケーブルラボ設立 |
| 2011年 | 地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 連盟内に「コンテンツ・ラボ」設立 |
| 2012年 | 被災3県で地上アナログ放送停波。地上デジタル放送へ移行 日本ケーブルテレビ連盟が社団法人から一般社団法人に移行 |
| 2014年 | 4K試験放送開始／ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始 |
| 2015年 | デジアナ変換サービス終了／「ケーブル4K」実用放送開始 |
| 2017年 | 「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始 |

▼ 業界団体

■ 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟(2017年12月20日現在)

正会員オペレータ:372社 正会員サプライヤー:67社 賛助会員:85社 合計:524社
住所 〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201 <http://www.catv-jcta.jp> E-mail: renmei@catv.or.jp

■ 一般社団法人 日本ケーブルラボ

住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-4-2 KDX茅場町ビル 3F
TEL:03(5614)6100 FAX:03(5614)6101 <http://www.jlabs.or.jp/>

■ 一般社団法人 日本CATV技術協会

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-28-8 ラ・ベルティ新宿6F
TEL:03(5273)4671 FAX:03(5273)4675 <http://www.catv.or.jp/jctea/>

■ 一般社団法人 衛星放送協会

住所 〒107-0052 東京都港区赤坂2-8-2 ATビル4F
TEL:03(6441)0550 FAX:03(6441)0600 <http://www.eiseihoso.org/>

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビ業界レポート2017

発行日：2017年12月25日

発行者：一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

協 力：株式会社 日本政策投資銀行

〒104-0031 東京都中央区京橋1-12-5 京橋YSビル4F
TEL:03(3566)8200 FAX:03(3566)8201